

平成26年度 事業報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

地方独立行政法人福岡市立病院機構

目次

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成26年4月1日現在）	1
① 法人名	1
② 本部の所在地	1
③ 役員の状況	1
④ 運営する病院	1
⑤ 職員数	2
2 基本的な目標等	2

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況	3

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス	10
(1) 良質な医療の実践	10
(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進	13
(3) 災害時等の対応	14
2 患者サービス	15
(1) 患者サービスの向上	15
(2) ボランティアとの共働	16
3 医療の質の向上	17
(1) 病院スタッフの確保と教育・研修	17
(2) 信頼される医療の実践	18
(3) 法令遵守と情報公開	19

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実	20
2 事務部門等の専門性の向上	20
3 意欲を引き出す人事・給与制度等の導入	21

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化	21
(1) 運営費負担金の縮減に向けた経営基盤の確立	21
(2) 投資財源の確保	22
2 収支改善	22
(1) 増収	22
(2) 費用削減	24
(3) 収支改善	25

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 新病院の整備及び運営に関する取組	25
2 福岡市民病院における経営改善の推進	26

第5	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	予算（平成26年度）	28
2	収支計画（平成26年度）	29
3	資金計画（平成26年度）	30
第6	短期借入金の限度額	31
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	31
第8	剰余金の使途	31
第9	地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画（平成26年度）	31
2	人事に関する計画	31

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成 26 年 4 月 1 日現在）

① 法人名

地方独立行政法人福岡市立病院機構

② 本部の所在地

福岡市博多区店屋町 4 番 1 号

福岡市東区香椎照葉五丁目 1 番 1 号（平成 26 年 11 月 1 日より）

③ 役員の状況

役員	氏名	備考
理事長	竹中 賢治	福岡市民病院 院長
副理事長	福重 淳一郎	福岡市立こども病院・感染症センター 院長
理事	石原 進	福岡経済同友会 代表幹事
	久保 千春	前 九州大学病院 病院長
	石井 幸充	前 福岡市代表監査委員
	青木 知信	福岡市立こども病院・感染症センター 副院長
	是永 大輔	福岡市民病院 副院長
	塚崎 恵子	福岡市民病院 看護部長
監事	伊達 健太郎	弁護士
	新原 清治	公認会計士 ※ ～平成 27 年 2 月
	久留 和夫	公認会計士 ※ 平成 27 年 3 月～

④ 運営する病院

（平成 26 年 4 月 1 日現在）

病院名	所在地	病床数
福岡市立こども病院・感染症センター	福岡市中央区唐人町 2-5-1	一般病床 190 床 感染症病床 20 床
福岡市民病院	福岡市博多区吉塚本町 13-1	一般病床 200 床

（平成 26 年 11 月 1 日現在）

病院名	所在地	病床数
福岡市立こども病院	福岡市東区香椎照葉 5-1-1	一般病床 233 床
福岡市民病院	福岡市博多区吉塚本町 13-1	一般病床 200 床 感染症病床 4 床

※福岡市民病院は、平成 26 年 10 月 20 日に第二種感染症指定医療機関として登録

⑤ 職員数

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

区 分	職員数
合 計	746 人
こども病院・感染症センター	400 人
福岡市民病院	324 人
本部事務局	22 人

2 基本的な目標等

地方独立行政法人福岡市立病院機構は、地方独立行政法人制度の特長である自律性、自主性を最大限に発揮し、医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、効率的な病院経営を行いながら、地域の医療機関等との機能分担や連携の下、引き続き高度専門医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康の維持及び増進に寄与すべく、以下の基本理念及び基本方針の下、福岡市長から指示された中期目標を達成する。

〈基本理念〉

いのちを喜び、心でふれあい、すべての人を慈しむ病院を目指します。

〈基本方針〉

質の高い医療の提供
地域・社会に貢献する病院
健全な病院経営

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

法人設立 5 年目となる平成26年度については、福岡市から示された第 2 期中期目標期間の 2 年目であり、中期目標の達成に向け、医療水準のさらなる向上や経営の効率化に取り組むとともに、福岡市民病院の救急診療棟の増築や、こども病院の新築移転という数十年に一度の大規模プロジェクトを無事完了した。

運営面では、福岡市から独立した法人として、地方独立行政法人制度の特長を最大限に生かした自律的な経営が求められていることを踏まえ、理事長を中心に、両病院と運営本部が一体となった運営を行うとともに、外部理事を含む理事会を定期的開催し、経営管理の徹底を図った。

これらの経営基盤の下、第 2 期中期計画及び平成26年度の年度計画に基づき、こども病院においては、11月1日に新病院を開院し、最新の医療機器を駆使した高度専門

医療に取り組むとともに、周産期センターの病床数の増床や手術・集中治療センターの新設などの体制強化を図った。

また、福岡市民病院においては、救急部門の機能拡充及び第二種感染症病床（4床）の受入に向け、救急診療棟を整備し、救急部門の体制強化及び高度専門医療の更なる充実に取り組んだ。

また、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を踏まえ、積極的に地域の医療機関との連携強化に取り組み、地域医療への貢献に努めた。

経営収支面では、増収対策として、人員の適正配置や救急患者の受入体制の整備などを通じて、病床利用率の向上や手術件数の増加などに努めるとともに、コストパフォーマンスを考慮した診療材料等の選定や価格交渉の徹底などによる費用削減に取り組んだ結果、こども病院においては、新病院への移転に伴う診療調整等があったものの、年度計画で想定していた当期純損失は縮小した。また、福岡市民病院においては、当期純利益は3億5,700万円余を確保した。

これらの結果、両病院においては、経営に関する3指標（総収支比率、経常収支比率、医業収支比率）の目標値をすべて達成した。

今後の課題としては、福岡市立こども病院においては、拡充した周産期センター、手術・集中治療センターを早期にフル稼働させ、安定的な経営基盤を確立するとともに、新病院に求められる小児の高度専門医療を提供する病院としての役割を果たしていく必要がある。

また、福岡市民病院については、救急診療棟の効率的な運用及び高度専門医療の更なる充実を図るとともに、外傷センターの開設に向けた体制の整備を進め、救急医療の更なる充実を図る必要がある。

2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 医療サービス

福岡市の医療施策として求められる高度専門医療、高度救急医療等を引き続き提供するために、診療機能の更なる充実を図った。

こども病院においては、より密接な連携に基づいて医療が実践できるよう循環器センターや周産期センターを発足させたほか、新病院への移転については、入念な準備を行った上で19名の患児を無事に搬送するなど円滑に完了した。新病院開院後はヘリポート、手術・集中治療センター及びHCU（25床）を新設するなど重症患者の診療体制を強化した。

福岡市民病院においては、医療法で定められた医療計画における4疾病への対応を中心に、専門医の配置及び乳腺外科専門外来の開始等診療体制の強化など、高度専門医療の充実を図った。また、第二種感染症病床（4床）の受入及

び救急部門の機能拡充等に向け進めていた救急診療棟の増築工事を完了し、感染症病床の稼動を開始した。

また、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を果たすため、開放型病床への登録医の拡大やオープンカンファレンスの開催などを通じて、地域の医療機関を中心に積極的な病病連携・病診連携に努めた。

さらに、災害発生に備え、両病院ともに防災訓練を実施したほか、医療機能を維持するための必要物品の備蓄や医療用設備の整備を適切に行った。

また、県外の自治体病院等との広域的な災害派遣協定等に基づき、必要な連携体制を整えたほか、医療班の組織や衛星電話、その他必要な応急物資を整備するなど、災害発生時における相互応援体制を強化した。

(2) 患者サービス

両病院共通の取組としては、患者一人ひとりに質の高い医療及び充実した看護を提供することが患者サービスの基本と捉えたうえで、より一層の接遇改善を含め、職員が一丸となって患者サービスの向上に取り組むとともに、ボランティアの協力も得ながら患者満足度の向上に努めた。

こども病院においては、退院時のアンケート調査や外来患者を対象とした待ち時間調査に加え新病院の駐車場スペースや交通アクセス等に関する項目を追加した満足度調査を実施し、これらの結果を踏まえながら、更なる患者サービスの向上に努めた。

福岡市民病院においても、患者満足度調査を継続して実施し、これらの結果を踏まえながら更なる患者サービスの向上に努めるとともに、医事課窓口の配置見直しや総合案内の設置を行い、患者動線の整理や待合スペースの拡充など、患者の利便性の向上を図った。

(3) 医療の質の向上

診療体制の強化・充実及び医療スタッフの確保については、こども病院において、医師及び看護師等の増員を行ったほか、ワークライフバランス推進の観点から、新病院内に院内保育園や敷地内職員駐車場を新設するとともに、近隣に職員宿舎を確保するなど福利厚生面の充実を図り、人材確保に向けた環境整備を図った。

福岡市民病院においても、ワークライフバランス推進プロジェクトに基づき、業務の効率化や時間外勤務の縮減に取り組むなど職員が働きやすい職場環境づくりに努め、職員の満足度向上や看護職員の離職率の低下につながった。

また、両病院ともに院内の感染防止対策や医療安全対策の強化を図ったほか、薬剤管理指導や栄養食事指導・相談を充実し、安全安心な医療の提供に努めた。

さらに、関係法令や内部規定の遵守などコンプライアンスを推進するとともに、ホームページや広報誌等を通じた積極的な情報発信に努めるなど、法令遵守と情報公開を徹底した。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

平成26年度は計11回の理事会を開催し、法人の経営方針を決定するとともに、適宜、経営管理諸表による経営状況の把握や年度計画の進捗状況を管理し、業務執行の適確性の検証はもとより、経済性・効率性の追及を徹底した。

また、院長のリーダーシップの下、運営委員会（こども病院）や経営五役会議（福岡市民病院）の開催等により、両病院の現場の実態に即した迅速かつ効果的な経営を行った。

(2) 事務部門等の専門性の向上

診療情報管理士有資格者2名を採用し福岡市民病院の経営企画課及び医事課に配置するとともに、今後の事務職員の人材育成・活性化のための方向性と具体的な取組を示した「事務職員人材育成プラン」を踏まえ、事務局全体の機能強化を図るため、運営本部及び両病院間の人事異動を実施した。

また、マネジメント能力向上を目的に、監督者（係長級職員）研修に加え新たに主任級職員研修を実施したほか、院内研修の定期的開催や、外部研修の受講を積極的に推進するなど、経営感覚に優れた事務職員の育成に努めた。

(3) 意欲を引き出す人事・給与制度等の導入

医師を対象とした人事評価制度については、3年間の試行の効果等を検証し、必要な改善策を講じたうえで平成26年度から本格実施したところであり、医師以外の職種についても、職員の業績や貢献度等を適正に評価し、最終的には処遇面等に活かすことで職員の意欲の維持・向上及び業務運営の改善を図ることを目的に、平成27年度からの試行に向けて管理職目標管理制度を整備した。

また、事務職員に主任制度を導入し、職員の意欲を引き出す人事制度を整備したほか、こども病院への院内保育園の新設など、職員のニーズに対応した福利厚生の実施に努めた。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 経営基盤の強化

法人の経営幹部（理事長、副理事長、本部事務局長、病院事務局長、看護部長）で構成する「経営会議」を毎月開催し、月次の経営管理諸表を作成して、随時、経営状況の検証を行いながら、課題に応じた適切な改善策を講じるとともに、両病院においても、診療科長等情報連絡協議会（こども病院）や所属長会議（福岡市民病院）等を開催して、各部署の課題や取組方針等についての情報を共有化し、また、各診療科への院長ヒアリング等を実施するなどにより、経営に関する目標達成状況の把握・管理を徹底した。

また、自己財源の確保対策として、収支改善による利益の確保とともに、積

立金の運用方法を工夫するなどにより積立金の運用利益を確保したほか、新病院の医療機器整備においては、コンサルタントの活用や徹底した価格交渉等により、必要な医療機器を確保しつつ費用の抑制を図るなど、効率的に予算を執行し、自己財源の確保に努めた。

(2) 収支改善

こども病院については、移転に伴い段階的に診療調整等を行ったことで一時的に収入が減少したものの、新病院移転後は順調に入院患者の受入を進めるとともに、診療報酬改定に伴う施設基準の見直しや治験業務の積極的な推進等により増収を図ったことで、最終的に医業収益は年度の目標額を上回った。

福岡市民病院においては、救急診療棟の完成後、人員の適正配置や救急患者受入体制の整備など救急診療体制及び高度専門医療の充実を図り、手術件数、救急搬送件数及び新規入院患者数等の増加により、医業収益は前年度実績を上回った。

一方、費用削減対策については、両病院ともに外部コンサルタントを活用した診療材料等の調達に係る価格交渉の徹底、契約手法や委託業務の見直しの実施及びジェネリック医薬品の使用拡大などに取り組んだ。

この結果、両病院においては、経営に関する3指標（総収支比率、経常収支比率、医業収支比率）の目標値をすべて達成した。

【医業収益】

(単位：千円)

区 分	平成25年度実績	平成26年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
福岡市立こども病院	6,218,191	5,597,058 (5,512,562)	▲621,133 (84,496)
福岡市民病院	4,885,900	5,310,619 (5,205,489)	424,719 (105,130)
法人全体	11,104,091	10,907,677 (10,718,051)	▲196,414 (189,626)

【営業費用】

(単位：千円)

区 分	平成25年度実績	平成26年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
福岡市立こども病院	※ 6,514,194	※ 7,168,794 (8,168,776)	654,600 (▲999,982)
福岡市民病院	5,065,841	5,486,237 (5,609,315)	420,396 (▲123,078)
法人全体	11,580,035	12,655,031 (13,778,091)	1,074,996 (▲1,123,060)

※ 福岡市立こども病院については、解体する旧病院の建物に係る残存価格を新病院

開院までの4年間に圧縮して償却する必要があるため、平成25年度は、営業費用に圧縮後の減価償却費722,261千円を加えて計上している。

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

【経常収支比率】

(単位：%)

区 分	平成25年度実績	平成26年度実績 ()は26年度目標値	比較増減 ()は実績－目標値
福岡市立こども病院	111.1	98.5 (86.6)	▲12.6 (11.9)
福岡市民病院	107.4	106.7 (105.6)	▲0.7 (1.1)
法人全体	109.5	102.1 (94.3)	▲7.4 (7.8)

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

(1) 新病院の整備及び運営に関する取組

新病院は、警察・消防等の協力のもと19名の患児の搬送を無事に終え、計画どおり、平成26年11月1日に東区香椎照葉において開院した。

開院後は新しい療養環境の下で、最新の医療機器を駆使しての高度専門医療に取り組むとともに、市民に親しまれる病院づくりを推進するため、新病院を紹介した書籍や広報誌「みらい」等を発行し、竣工記念式や内覧会などの機会を通じて情報発信したほか、ホームページ、病院案内等により移転等の周知を図った。

診療体制面においては、新病院の医療機能の強化に向け、医師及び看護師等を増員するとともに、その他の医療従事者の確保に向け採用手続きを進めた。

このほか、利用者の利便性向上を図るため16室に拡充して整備を進めた患児家族滞在施設（ふくおかハウス）については、3月27日に竣工し、5月1日からの開所に向け、マクドナルド財団と協力して受入準備を進めた。

「ふくおかハウス」建設募金は、「ふくおかハウス」建設募金委員会を中心に活動を行い、目標額2億円を達成した。

(2) 福岡市民病院における経営改善の推進

経営改善の推進については、院長を中心に徹底した経営管理を行いながら、病院一丸となって経営の効率化に努め、積極的な増収対策による医業収益の大幅な増加や徹底した費用削減に取り組んだ結果、医業収支比率は目標値を上回った。

また、医療面における取組としては、引き続き高度専門医療、高度救急医療

の強化・充実を図ったほか、第二種感染症病床（4床）の受入及び救急部門の機能拡充等に向け、別館救急診療棟を新設し、救急部門及び感染症病床を稼動した。

【福岡市民病院 医業収支比較】

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医業収益 a	3,998	4,526	4,881	5,039	4,886	5,311
営業費用 b	4,439	4,687	4,849	5,034	5,066	5,486
差引 (a - b)	▲441	▲161	32	5	▲180	▲175
医業収支比率 (a / b)	90.1%	96.6%	100.7%	100.1%	96.4%	96.8% (95.6%)

※ ()は目標値

【主な目標値の達成状況】

区 分		福岡市立こども病院			福岡市民病院		
		26年度 目標値	26年度 実績値	達成率	26年度 目標値	26年度 実績値	達成率
患者 動 向	1人1日当たり入院単価（円）	102,800	104,104	101.3	62,000	63,763	102.8
	1人1日当たり外来単価（円）	11,860	11,405	96.2	16,000	17,609	110.1
	1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	127.0 (61.1)	127.6 (61.4)	100.5 (100.5)	184.0 (92.0)	179.5 (89.7)	97.6 (97.5)
	新規入院患者数（人）	4,368	4,242	97.1	4,600	4,647	101.0
	平均在院日数（日）	10.6	10.0	106.0	12.0	11.9	100.8
	1日当たり外来患者数（人）	247.0	258.1	104.5	248.0	243.8	98.3
医 業 活 動	手術件数（件）	1,831	1,877	102.5	2,700	2,992	110.8
	救急搬送件数（件）	606	589	97.2	2,500	2,835	113.4
	紹介率（%）	88.8	91.8	103.4	81.0	82.5	101.9
	逆紹介率（%）	27.5	58.1	211.3	88.0	129.4	147.0
	薬剤管理指導件数（件）	3,117	3,058	98.1	8,700	9,378	107.8
	栄養食事指導・相談件数（件）	250	245	98.0	1,070	1,199	112.1
患 者 満 足	退院時アンケート結果（こども病院）	88.0	87.4	99.3	—	—	—
	患者満足度調査（福岡市民病院）	—	—	—	80.0	91.2	114.0
経 営 収 支	給与費対医業収益比率（%）	71.9	68.0	105.7	57.1	55.9	102.1
	材料費対医業収益比率（%）	21.9	22.4	97.8	24.1	26.7	90.3
	薬品費対医業収益比率（%）	6.6	6.6	100.0	8.6	8.9	96.6
	診療材料費対医業収益比率（%）	12.3	13.0	94.6	15.3	17.7	86.4
	委託料対医業収益比率（%）	14.9	10.3	144.7	7.2	6.6	109.1
	ジェネリック医薬品導入率（%）	7.0	7.1	101.4	27.5	29.1	105.8
	総収支比率（%）	86.3	95.5	110.7	104.8	106.2	101.3
	経常収支比率（%）	86.6	98.5	113.7	105.6	106.7	101.0
	医業収支比率（%）	69.6	78.1	112.2	95.6	96.8	101.3

※福岡市立こども病院については、目標値、実績値ともに旧病院と新病院の合算値を計上。
ただし、紹介率及び逆紹介率については新病院の数値。以下同じ。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス

(1) 良質な医療の実践

ア こども病院・感染症センター

- 小児高度専門医療のさらなる充実に向けて、各診療科がより密接な連携に基づいて医療が実践できるよう、循環器センター（循環器科、心臓血管外科）、周産期センター（産科、新生児科）を4月より新設するとともに、従来の「整形外科」を「整形・脊椎外科」として再編し、脊柱側彎症手術等の受入強化に取り組んだ。
- 新病院への移転にあたり、実際に模擬患児を搬送する患児搬送訓練を2回実施し、移転後の運用についてはリハーサル実行委員会を立ち上げ、計3回の総合運用リハーサルを実施するなど、入念な準備を行った。
- 新病院移転に伴う診療調整については、10月30日から11月4日までを休診とし、入院診療も同期間の新規受入のみを停止するなど、必要最小限に留めた。
- 11月1日の新病院への移転は、患児の安全を最優先として、迅速かつ効率的な移転作業に努め、19名の患児搬送を12台の搬送車両で実施し、警察・消防・高速道路公社・連携病院等の協力により、およそ4時間で無事に完了した。
- 新病院での医療機能の強化に向けた計画的な医療従事者確保については、看護師63名、助産師5名を新規に採用するなど、前年度に比べ、正規職員の医師を4名、看護師・助産師を22名増員した。
- 第一種・第二種感染症指定病床については、代替医療機関における病床等の整備にあわせ、7月に12床（第一種指定病床2床、第二種指定病床10床）、9月に2床（第二種指定病床2床）、10月に4床（第二種指定病床4床）を返上し、感染症指定病床医療機関としての役割を終えた。

イ 福岡市立こども病院

- 周産期医療体制の拡充のため、旧病院の病床数と比較してNICUは9床から12床、GCUは10床から24床、産科病棟は4床から20床（うち2床は母子同室）に増床し、周産期センター全体で56床の運用を開始した。
- 周産期センターにおいては、新病院移転により全国で8施設しか行われていない双胎間輸血症候群の治療に取り組み、開院後の5か月間で6例の手術を施行した。また、周産期センターの医療機能強化のため、福岡市における

国家戦略特別区域法に基づく病床規制の特例を活用し、増床に向けた申請手続きを行った。

- 手術室については、旧病院の3室から7室へ増やし、かつハイブリッド型手術室を導入して、より高度な心臓手術に対応できるよう整備した。

併せて、重症化に伴い長期化する入院患児の受け皿として、P I C Uの後方病床であるH C U 25床を新設した。

また、手術・集中治療センターを新設し、手術部門・集中治療部門が一体となった術後管理、重症患者の診療体制を整備した。

遠方からの重症患者の迅速な受入のために新設したヘリポートについては、4件（長崎2件、宮崎2件）を受け入れた。

- 新たな診療科である脳神経外科、皮膚科については、平成27年度からの稼働に向け、医療機器や人員の確保等の準備を進めた。

小児歯科については、平成27年4月の開設に向け、設備機器等の準備を行った。

- 主な目標値の達成状況については、外来の診療単価、新規入院患者数、救急搬送件数が目標値を若干下回ったが、1日平均患者数（入院・外来）と手術件数については、移転前後の診療調整の影響により、一時的な減少はあったものの、受入体制を整備することで、それぞれ目標値を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	102,800	104,104
1人1日当たり外来単価（円）	11,860	11,405
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	127.0 (61.1)	127.6 (61.4)
新規入院患者数（人）	4,368	4,242
平均在院日数（日）	10.6	10.0
1日当たり外来患者数（人）	247.0	258.1
手術件数（件）	1,831	1,877
救急搬送件数（件）	606	589

ウ 福岡市民病院

- がんや脳卒中など地域医療計画における4疾病への対応を中心に高度専門医療を提供するとともに、救急部門に関しては、救急診療棟の増築に伴い救急診療室の処置・観察ベッドを4台から6台に増やし、体制の拡充を行った。

また、循環器内科領域では、新たに心臓用X線血管造影室の設置による心疾患救急受入の拡充を行い、P C I（経皮的冠動脈形成術）等を含めた手術件数が増加（25年度実績147件→26年度実績350件）し、さらに脳卒中領域では、

脳血管内治療の専門医の配置により、手術件数が増加した。(25年度実績24件→26年度実績63件)

- 女性医師及び女性検査技師による週3回の乳腺外科専門外来を4月から開始し、乳がん手術件数が増加した。(25年度実績18件→26年度実績39件)
- 呼吸器外科専門医による週2回の血痰・肺癌外来を4月から開始し、肺悪性腫瘍手術件数が増加した。(25年度実績32件→26年度実績36件)
- 第二種感染症病床(4床)の受入及び救急部門の機能拡充等に向けた準備を進め、救急診療棟工事を8月に完了し、救急部門は9月、感染症病床は11月から稼働した。
- 救急診療棟に整備した救急診療室の拡充に伴う外傷患者の増加に対応するため、3.0テスラの高機能MRIを導入し、頭部領域、骨軟部領域の検査の充実を図った。
 なお、外傷センターについては、平成27年度の開設に向け、人員確保等の準備を進めた。
- 主な目標値の達成状況については、1日当たり入院・外来患者数は目標値を下回ったが、その他の数値は全て目標値を達成しており、特に入院・外来単価、手術・救急搬送件数は目標値を大きく上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値
1人1日当たり入院単価(円)	62,000	63,763
1人1日当たり外来単価(円)	16,000	17,609
1日当たり入院患者数(人) (病床利用率(%))	184.0 (92.0)	179.5 (89.7)
新規入院患者数(人)	4,600	4,647
平均在院日数(日)	12.0	11.9
1日当たり外来患者数(人)	248.0	243.8
手術件数(件)	2,700	2,992
救急搬送件数(件)	2,500	2,835

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

ア 福岡市立こども病院

- 小児医療の基幹病院及び地域医療支援病院として病病・病診連携を推進した結果、紹介率については、目標値、前年度実績を上回り、逆紹介率についても、症状の安定した患者を積極的に地域の医療機関へ逆紹介することで、目標値、前年度実績を大幅に上回った。
- 開放型病床への登録医数については、積極的に地域の医療機関への登録案内を行い、こども病院カンファレンスを始め、症例検討会等を定期的に開催し、目標値を上回った。また、新病院移転に伴って東区等の開業医等への訪問（副院長、医療ソーシャルワーカー等が計 38 回実施）に努めるなど、病診連携の強化を図った。
- 病院移転後、搭載医療機器等を充実させた新しいドクターカーを導入することにより、新生児搬送や母体搬送に迅速に対応し、円滑な医療連携ができるよう体制を整えた。
- 旧病院の病床数と比較してNICUは9床から12床、GCUは10床から24床、産科病棟は4床から20床（うち2床は母子同室）に増床し、また産科医師を2名増員するなど、県内における周産期医療のネットワークの一翼を担うため、周産期医療体制を拡充した。
- 4月から地域医療連携室に、医療的ケアに関する家族支援や退院支援などの経験を有する看護職員を増員し、相談支援体制を拡充した。
また、地域における小児在宅医療の推進を支援する取組として、福岡県が実施する「小児等在宅医療推進事業業務委託」を新たに受託し、その強化を図った。

イ 福岡市民病院

- 地域医療支援病院としての役割を果たすため、地域医療連携室に医療ソーシャルワーカーを1名増員し、地域医療連携の強化を図るとともに、診療情報誌・季刊誌・各科診療案内・ホームページ等の媒体を使い、地域医療機関への診療機能の発信や、近隣の医療機関への積極的な訪問等を実施し、紹介率、逆紹介率が向上した。
- 開放型病床への登録医数については、積極的に案内を行い、目標値を上回った。それに伴い、開放型病床・高額医療機器等の共同利用についても、利用延べ件数が増加した。（25年度実績864件→26年度実績1,038件）
また、地域の医療従事者に対する研修については、主となる福岡東部オープンカンファレンスを4回開催したほか、福岡脳卒中救急カンファレンス等、様々なテーマで開催し、回数・参加者数ともに目標値を大幅に上回った。
また、地域住民に対しての健康教室出張セミナー（医療講演）に積極的に取り組んだ。

- 多職種協働によるチーム医療（脳卒中等への病病連携-相互訪問診療や感染対策としての施設間相互訪問チェック体制）をより一層推進し、病院相互の医療の質の向上を図った。

【目標に係る実績値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院		
	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値	
紹介率 (%)	88.8	91.8	81.0	82.5	
逆紹介率 (%)	27.5	58.1	88.0	129.4	
オープン カンファ レンス	回数 (回)	32	40	30	68
	参加者数 (人)	1,063	1,092	1,000	1,466
開放型病床への登録医 数 (人)	150	157	149	163	

(3) 災害時等の対応

- 市立病院としての役割を果たすため、福岡市地域防災計画等に基づく予備電源用自家発電設備の定期点検の実施をはじめ、医療機能を維持するための必要物品の備蓄（非常食、ヘルメット、拡声器等）や院内の防災マニュアル等の随時見直しなど、災害発生時の対応準備に万全を期した。
- 新病院においては、防災管理者の配置等新体制を整備し、消防計画を変更するとともに、免震構造の完備、電力・通信インフラの2ルート化、津波・高潮対策として非常用発電機の上層階への設置等、様々な災害に対応できるよう必要な対策を講じた。

また、全職員を対象（委託業者を含む）に、新病院の消防設備を熟知し、火災発生時に迅速に対応できるよう、移転前の10月に消防設備説明会（参加者292名）を実施するとともに、2月に東消防署と合同で消防演習（参加者100名）を実施した。

さらに、全国の小児総合医療施設で組織する日本小児総合医療施設協議会における災害時の広域災害支援システムに加入し、緊急時に使用可能な衛星電話を新たに設置した。

- 福岡市民病院においては、新型インフルエンザ等感染症の発生に備え、救急診療棟の2階講堂に50床の簡易病床を設置できるよう、酸素・吸引等の医療用設備を整備したほか、突然の重大事故や災害を想定した訓練の成果を競う「第8回福岡メディカルラリー」に出場し、救急医療のスキル向上に取り組んだ。

また、避難誘導訓練と消火器操作訓練を年2回実施（避難誘導訓練については、夜間帯にも実施）した。

さらに、「災害時における医療機関相互応援に関する協定」に基づき、院内に災害時派遣医療班を組織するとともに、協定被災病院に提供する非常食や医療者用ユニフォーム等の応急物資の整備を行った。

2 患者サービス

(1) 患者サービスの向上

ア 福岡市立こども病院

- 患者満足度の向上については、入院に関して接遇・療養環境委員会を毎月開催し、患者満足度調査の結果や患者のニーズを分析しながら、評価内容や改善点、職種毎の評価結果等の全職員への周知や改善を行ったものの、退院時アンケートの平均評価点数が目標値を若干下回った。

また、駐車場や交通アクセス等の懸案事項を検証するために、新病院に合わせ改訂した満足度調査のほか、外来待ち時間調査を実施した。

- 地域医療連携室に、医療的ケアに関する家族支援や退院支援などの経験を有する看護職員を4月から増員し、相談支援体制を拡充した。
- 新病院においては、11月1日からの西鉄バス増便、駐車場の拡充、売店等の充実、院内学級や学習室等の整備及び自動精算機・再来受付機の新設やブロック受付への外来クラーク（事務担当者）の配置等によって、患者の利便性の向上を図るとともに、個室（146室）の整備や患児家族滞在施設（16室）の整備など、療養環境の充実を図った。

また、病院敷地内における禁煙パトロール及び周辺道路まで含めた清掃活動を、管理職以下の職員有志で引き続き行い、敷地内禁煙の徹底と周辺道路の環境保全に努めた。

【目標に係る実績値】

指 標	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値
退院時アンケートの平均評価 点数（100点満点）	88.0	87.4

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇，療養環境，食事内容等

イ 福岡市民病院

- 入院患者へのサービス向上を目的に、診療内容や職員の接遇、療養環境等に関する患者満足度調査を2回実施し、平均評価点数は、目標値を上回る評価を得た。

また、入院ベッドの老朽化に対処するため、5か年での更新計画を策定し、初年度である26年度は40台の更新を行ったほか、脳血管疾患等のADLの低下した患者がストレッチャーのまま入浴できるよう、5階病棟の浴室改修工事を行った。

- 外来機能改善を目的に、自動再来受付機2台を導入した結果、診察までの平均待ち時間は前年度と比べ5分短縮した（25年度平均22分→26年度平均17分）。

また、医事課窓口の配置の見直しや総合案内の設置により患者導線を整理するとともに、待合スペースを拡充し患者の利便性向上を図った。

- 救急診療棟の増築に伴い、救急診療室の処置・観察ベッドを4台から6台に増やし、救急患者の受入体制の強化を図った。

また、救急患者専用の説明室及び待合スペースを整備し、患者のプライバシーを確保するなど、患者サービスの向上を図った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値
患者満足度調査における平均 評価点数（100点満点）	80.0	91.2

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇、療養環境、食事内容、診療内容等

※平成24年度までは、主として外来患者を対象に接遇のみでの満足度調査を行っていたが、平成25年度からは、入院患者を対象に上記評価項目での満足度調査を行っている。

(2) ボランティアとの共働

ア 福岡市立こども病院

- 病院移転等もあり、新規ボランティア活動の受入を一部制限したが、韓国福岡青年会議所メンバーによるクリスマスプレゼントの贈呈や、外国航空会社職員がサンタクロースに扮しての病棟訪問、ソフトバンクホークスの選手による病院訪問が行われた。

また、地元大学生による屋上庭園のクリスマスリースの設置や市内ライオンズクラブによるクリスマス・イルミネーションの装飾が行われた。

- 新病院開院後はボランティアルームを新設するとともに、新病院でのボランティア活動のさらなる充実に向け、継続可否の意向調査を実施したほか、新たにボランティア委員会を立ち上げるなど、より一層ボランティアとの共働を推進するための取組を強化した。

イ 福岡市民病院

- 地域や福岡大学のコーラスグループ、九州大学の落語研究会等の協力により、ダンスショーやコンサート、落語等の院内イベントを計5回開催した。
- 院内ボランティアについては、幅広く募集を行った結果、登録者が2名から最大時で5名となり、外来での患者のお世話や入院患者の話し相手、認知症患者の見守り等、患者とのふれあいを大切に活動を行っていたととともに、患者の視点からの提案をいただくことにより、より一層きめ細やかな患者サービスが提供できた。

- 花の植え替え等花壇の手入れを、毎月1回、4～5名のボランティアの方に行ってもらい、院内の美化に協力していただいた。

3 医療の質の向上

(1) 病院スタッフの確保と教育・研修

ア 福岡市立こども病院

- 医師については、診療機能充実と新病院への移転を踏まえ、前年度に比べて循環器科1名、小児神経科1名、整形・脊椎外科1名、産科1名、麻酔科1名の正規職員を増員するとともに、医師の事務処理に係る負担軽減を図るため、医師事務作業補助者を2名増員した。
- 看護師63名、助産師5名を新規に採用するなど、新病院における集中治療部門等の強化のため、前年度に比べ看護師・助産師を22名増員した。
病棟における2交代制勤務については、新病院への移転に伴い、仮眠室を病棟等に新設し、新たに3病棟において試行を開始した。
- 職員のワークライフバランスを推進する観点から、新病院に院内保育園や敷地内職員用駐車場を新設するとともに、近隣に職員宿舎を確保するなど、福利厚生面の充実を図った。
- 院内研修については、損害保険会社によるクレーム対応をテーマとした医療安全・接遇研修の開催等、外部講師の活用等により内容の充実を図るとともに、全職員が参加しやすいよう、開催回数を増やすなど、職員一人ひとりのスキルアップを図った。
- 認定看護師等資格取得支援制度を活用し、新たに皮膚・排泄ケア認定看護師資格において、1名が研修を修了した（当該支援制度による認定看護師取得者1名。院内の認定看護師計3名、専門看護師1名）。また、各部署においても、各種学会への参加や勉強会の開催等に積極的に取り組んだ。

イ 福岡市民病院

- ワークライフバランス推進プロジェクトにより、業務の効率化や時間外勤務の縮減に取り組むなど、職員が働きやすい職場環境づくりに努めた結果、インデックス調査（職員調査）において、「今の勤務先に長く勤めたい」と回答した職員の割合が上昇（25年度70.1%→26年度72.1%）するとともに、看護職員の離職率は低下した。（25年度12.4%→26年度10.5%）
なお、これらの取組が評価され、厚生労働省・中央職業能力開発協会主催の「キャリア支援企業に対する中央職業能力開発協会会長奨励賞」を受賞した。
- 臨床検査技師による外来採血、薬剤師による注射液の混注及び退院時服薬指導を徹底するとともに、看護補助者、病棟クラーク（事務担当者）を継続して配置することで、看護師業務の負担軽減を図った。
- 医療の質向上のための継続的な改善活動等の取組により、平成27年1月に受審した病院機能評価3rdG：Ver1.0では、病院機能評価に関する審査結果報告87項目の

うち、S評価3項目、A評価81項目、B評価3項目と全ての項目において一定の水
準以上に達していると認定された。

- 認定看護師等資格取得支援制度を活用し、救急看護、糖尿病看護、脳卒中リハビリ
テーション看護の領域で新たに3名が認定看護師の資格を取得したほか、感染管理の
領域で1名が受講を修了した（当該支援制度による資格取得者計9名。院内の認定看
護師計11名）。

(2) 信頼される医療の実践

ア 福岡市立こども病院

- 専従の感染管理認定看護師を配置した感染対策室、院内感染対策委員会及
び感染制御チーム（ICT）の連携により、院内の体制強化を図るとともに、
地域の他医療機関との合同カンファレンスの開催や相互サーベイランスを
実施するなど、感染防止対策の徹底を図った。

また、医療安全管理室が主体となって年間6回の医療安全院内研修を実施
するとともに、安全管理委員会における医療事故防止策の検討、情報収集や
改善策の策定など、医療安全対策の徹底を図った。

併せて、関係マニュアルの改訂を行った。

- クリニカルパスについては、ケアの標準化、均質化を図り、医療の質の向
上に引き続き努めるとともに、治療内容等の診療スケジュールを可視化して、
十分な説明に基づくインフォームド・コンセントの徹底に活用し、患者の信
頼向上を図った。
- 薬剤師による薬剤管理指導については、昨年度に引き続き指導内容の充実
に努めるとともに、栄養食事指導についても、管理栄養士と主治医、病棟看
護師が連携を図りながら適切に指導を行った。

なお、両指標とも新病院移転等もあり、目標件数を下回った。

イ 福岡市民病院

- 院内感染防止対策の充実を図るため、院内感染対策委員会と感染制御チ
ーム（ICT）の連携により、各種検出菌や抗生剤等の使用状況を的確に把握
するとともに、全職員対象の院内感染勉強会を2回実施した。また、近隣の
医療機関を含めた感染対策ネットワークを継続し、カンファレンスを4回開
催した。（参加者数117人）。
- 院内で定める「医師のための診療指針」、「職業倫理・臨床倫理ガイドラ
イン」の様式を全面的に見直すとともに、新たなガイドラインを作成・運用
し、インフォームド・コンセントの徹底を図ったほか、クリニカルパスにつ
いては、新たに糖尿病教育入院、めまい等のパスを策定し、事前説明などの
充実を図った結果、適用率は45.8%に達した。
- 20対1医師事務作業補助体制加算の施設基準を満たす医師事務作業補助
者の配置を維持し、医師の負担軽減を図った。

- 薬剤管理指導については、各病棟に薬剤師が常駐し件数増加に取り組んだ結果、目標値を上回った。

また、投薬事故等の未然防止に向け、院内委員会及び関連学会へのプレアボイド報告（薬剤師がチーム医療の中で服薬指導や薬歴管理を通じて、薬の副作用・相互作用をはじめとした患者の安全管理に寄与した実例報告）を月30件程度行った。

- 栄養食事指導については、管理栄養士と医師・看護師・コメディカルと連携強化を図り、従来の糖尿病疾患に加え、他の疾患（肝臓病・心臓病等）も対象として実施し、件数は目標値を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値
薬剤管理指導件数 (件)	3,117	3,058	8,700	9,378
栄養食事指導・相 談件数 (件)	250	245	1,070	1,199

(3) 法令遵守と情報公開

- 法人全体の業務の適正及び効率性の検証を行うため、監事（弁護士、公認会計士）による業務監査及び会計監査の実施に加え、業務管理に関する監査を実施するなど、内部統制の充実を図った。

- 個人情報保護及び情報公開に関しては、福岡市の関係条例等及び当法人の情報セキュリティポリシーに基づき、適切に対応するとともに、研修等を通じて職員の教育を徹底した。

また、カルテ等の情報公開については、両病院ともに診療録（カルテ）開示委員会を開催して開示の可否を決定した（こども病院13件、福岡市民病院29件）。

- 情報発信については、こども病院において、新病院での診療内容等を分かりやすく紹介した冊子を3,000部発行し、開院記念式典や施設見学会等で配布したほか、新病院の特集記事で構成した広報誌「みらい」の特別号を3,000部発行し、院外行事等で配布した。

また、新病院移転に伴い、利用者向けの診療内容等の案内、地域の医療機関向けの紹介方法や医療機能の案内、求職者向けの求人情報や研修等の案内などに関し、ホームページの全面的なリニューアルを行い、情報発信を強化した。

- 福岡市民病院においても、院内活動をまとめた年報「アイリス」や診療情報誌「ふれあい」、季刊誌「FCH」等を発行し、近隣のクリニックや病院へ配布するなど、病院の役割や医療内容等の情報を発信するとともに、随時ホームページの更新を行い、市民に開かれた病院づくりを行った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

- 市立病院機構の運営を的確に行うため、理事会を計11回開催し、理事会の決定方針に沿った運営を行った。
- こども病院においては、医療情勢の変化や患者ニーズへの効果的な対応に向け、全国こども病院診療情報管理研究会の場で診療報酬制度における小児特有の問題点等について意見交換するなど、経営改善に資する情報の収集に努めた。
また、病院長のリーダーシップの下、年度目標の達成に向け、院内での運営委員会や診療科長等情報連絡協議会において、情報の共有化を図り、自律的・機動的な病院経営を行った。
- 福岡市民病院においては、院長のリーダーシップの下、経営五役会議を定期的
に開催し、病院としての意思決定を迅速に行うことにより、現場の実態に即した機動性の高い病院経営を行った。

2 事務部門等の専門性の向上

- 他病院の情報収集や経営分析を強化するため、診療情報管理士有資格者2名を採用し、福岡市民病院経営企画課と医事課に配属したほか、地域医療ビジョン対応に向け、新たに病院事務経験者1名を福岡市民病院地域医療連携室に配置し、事務部門の体制強化を図った。
- 事務局全体の機能強化を図るため、今後の事務職員の人材育成・活性化のための方向性と具体的な取組を示した「事務職員人材育成プラン」を踏まえ、両病院及び運営本部の事務局間において人事異動を実施した。
- マネジメント能力向上を目的に全職種を対象とした監督者研修のほか、新たに主任級職員に対する研修を実施した。
また、両病院及び運営本部共通の研修会を月1回開催し、事務職員の資質向上を図った。
- こども病院においては、事務局職員を対象とした病院事業に係る院内研修を定期的
に開催するなど、病院事務職員として必要な知識の習得や基礎的能力の育成に努めた。
- 福岡市民病院においては、病院経営に関するスキルアップのため、次世代を担う中堅職員を、一般社団法人日本病院会が開催する「病院中堅職員育成研修」に毎年参加させており、平成26年度は「経営管理コース」を1名が受講した。

3 意欲を引き出す人事・給与制度等の導入

- 職員のニーズに対応した福利厚生の実施のため、こども病院に院内保育園や敷地内職員用駐車場を新設するとともに、近隣に職員宿舎を確保し、また、福岡市民病院においても、救急診療棟に更衣・休憩室やシャワー室などを整備するなど、

職員が働きやすい職場環境の整備に努めた。

- 福岡市民病院においては、ワークライフバランス推進プロジェクト委員会において、時間外勤務の縮減や院内ルールの周知徹底に取り組んだほか、病児保育に関する情報提供等の支援を行った。
- 事務職員人材育成プランに基づき、係長の補佐的要素が強い業務や他部門との調整を要する業務を円滑に実施するために「主任事務」のポストを新たに設置するなど、職員の意欲を引き出す人事制度を構築した。
- 病院の業績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合した給与制度とするため、人事院勧告等を踏まえた給与表や諸手当等の改定を行った。
- 平成23年度から導入した医師を対象とした人事評価制度については、3年間の試行の効果等を検証し、必要な改善策を講じたうえで、平成26年度から本格導入した。

また、医師以外の職種についても、職員の業績や貢献度等を適正に評価し、最終的には処遇面等に活かすことで職員の意欲の維持・向上及び業務運営の改善を図ることを目的に、平成27年度から試行する管理職目標管理制度を整備した。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化

(1) 運営費負担金の縮減に向けた経営基盤の確立

- 毎月、法人の経営幹部（理事長、副理事長、本部事務局長、病院事務局長、看護部長）で構成する「経営会議」を開催し、月次の経営管理諸表により、随時、経営状況を検証するとともに、四半期ごとに課題を分析のうえ、適切な改善策を講じるなどの経営管理を徹底し、積極的な増収対策や費用削減とあわせ効率的な病院経営を行った。
- こども病院においては、年度目標の達成に向け、院内での運営委員会や診療科長等情報連絡協議会において情報の共有を図り、経営情報の迅速な把握に努めるとともに、年度計画を基に部門ごとに具体的な目標を設定し、達成度を評価するなど経営管理を徹底した。

また、新病院においては周産期センター、手術部門や集中治療室の拡充、新たな診療科の開設など、医療機能の強化を図り、運営費負担金の縮減に向けて、より高度な医療を提供できる体制を整備した。

- 福岡市民病院においては、月2回の経営五役会議において、経営改善のために取り組むべき喫緊の課題を明確にし、具体的な実施項目を設け、その達成状況を適宜確認した。

また、毎月の所属長会議において、病院全体及び部門ごとに設定した各目標の実績を取りまとめたモニタリング資料を提示し、その達成状況を確認す

るとともに、目標未達事項について検討を行う等、病院全体で経営管理の徹底に努めた。

さらに、診療科毎に院長ヒアリングを年2回以上実施し、診療内容や経営に関する具体的な目標設定と達成状況の確認を行い、経営管理を徹底した。

(2) 投資財源の確保

- 自己財源の確保対策として、収支改善による利益の確保とともに、複数の金融機関を対象に定期預金の利率の入札を継続して実施し、積立金運用益の確保を図った。
- 新病院の医療機器整備については、今後の施設整備や高額医療機器の更新等を見据え、コンサルタントの活用や徹底した価格交渉等により、必要な医療機器を確保しつつ費用の抑制を図るなど、効率的に予算を執行し、自己財源の確保に努めた。

2 収支改善

(1) 増収

ア 福岡市立こども病院

- 新病院移転に伴う診療調整については、患者の安全を最優先としつつ、こども病院の社会的使命を損なうことのないよう、必要最小限に留めるため、外来診療については10月30日から11月4日までを休診とし、入院の新規受入を停止した。

このため、旧病院における10月の1日平均入院患者数は89.3名（病床利用率47%）、新病院において11月は71.2名（30.6%）と一時的に減少したものの、12月には118.4名（50.8%）、1月は125.6名（53.9%）、2月は140名（60.1%）、3月には160.7名（69.0%）と順調に回復し、新旧病院を合わせた医業収益は当初予算額（55億1,200万円余）を上回る55億9,700万円余となった。

- 診療報酬改定にあたり、施設基準に大幅な変更のあった項目（特定集中治療室管理料、新生児特定集中治療室管理料等）について、全国こども病院診療情報管理研究会参加病院との意見交換を行うなど、迅速な情報収集に努めた。
- 治験業務については、製造販売後調査に加え、検証的臨床試験（実際の治療に近い形での効果と安全性の確認）を継続して実施した。

平成26年度は泌尿器科、小児感染症科、小児神経科において新規案件を開始し、治験収入が752万円余となり、前年度に比べ388万円余の増となった。

- レセプトチェックシステムを最大限に活用して、査定内容を分析し、必要な対策を講じるとともに、医師との情報共有及び連携強化によって診療報酬請求の精度向上を図り、査定率が0.28%から0.27%に改善した。

また、督促業務に精通した事務職員を配置し、医療費の未収金発生防止に努めるとともに、電話、文書による督促や個別相談の活用により、確実な回収を図った。

イ 福岡市民病院

- 医業収益については、53億1,000万円余となり、前年度実績を約4億2,400万円上回った。

この増収の要因としては、

- ・救急搬送件数の増加（対目標値335件増）
- ・紹介患者の増加（紹介率:対目標値1.5%増）
- ・手術件数の増加（対目標値292件増）
- ・新規入院患者数の増加（対目標値47件増）

等があり、その結果、高度医療・高度救急医療の指標である入院単価が上昇した。（対目標値1,763円増）

- 特に、救急診療棟の完成後、人員の適正配置や救急患者の受入体制の整備を行うなど、救急医療体制の充実を図ったことにより、上記の大幅な増収に貢献した。
- 地域医療支援病院として、開放型病床の更なる利用促進や高額医療機器の共同利用の推進を図り、地域医療機関との適切な連携を行った。（前年度利用延べ件数864件→今年度利用延べ件数1,038件）
- 脳血管内治療（専門医の配置）、経皮的冠動脈形成術（心臓用X線血管造影室の設置による心疾患救急受入の拡充）、腹部大動脈ステント挿入術等の難易度・専門性の高い手術件数が増加した。その結果、入院の手術収益は15億円余となり、前年度実績を約2億円上回った。
- 理学療法士、作業療法士の増員による脳血管リハビリテーション料の上位基準の取得（脳血管リハビリⅡ→Ⅰ）や心疾患の患者増加に対応して、心大血管リハビリテーション料（Ⅱ）を新たに取得するなど、リハビリ提供体制の更なる充実を図った。
- 未収金については、少額訴訟の実施、法律事務所への業務委託開始などの取組により回収に努め、未収金額を大幅に圧縮した。

【目標に係る実績値（再掲）】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値
1人1日当たり入院単価 (円)	102,800	104,104	62,000	63,763
1人1日当たり外来単価 (円)	11,860	11,405	16,000	17,609
1日当たり入院患者数 (人) (病床利用率(%))	127.0 (61.1)	127.6 (61.4)	184.0 (92.0)	179.5 (89.7)
新規入院患者数(人)	4,368	4,242	4,600	4,647
平均在院日数(日)	10.6	10.0	12.0	11.9
1日当たり外来患者数 (人)	247.0	258.1	248.0	243.8
手術件数(件)	1,831	1,877	2,700	2,992
救急搬送件数(件)	606	589	2,500	2,835

(2) 費用削減

- 両病院ともに、コストパフォーマンスを考慮した診療材料等の選定や委託等に係る複数年契約の導入とともに、価格交渉を徹底し、費用削減に取り組んだ。
- アセットマネジメント推進の観点から、新病院では、耐用年数が長い給水管や耐候性・耐久性に優れた外壁の仕上げ剤素材を使用するとともに、LED照明、太陽光発電及び再生水・雨水の活用のほか、ビルディング・エネルギー・マネジメントシステムを導入し、院内の省エネ制御を一元化することで、省エネ対策を促進した。
また、福岡市民病院においては、空気調和器熱源のオーバーホールや医療ガスのマニホールドの更新、避難器具の修繕など、建物や電気・給排水設備の計画的な維持修繕及び更新を行った。
- 新病院の医療機器整備については、コンサルタントを活用し、徹底した価格交渉やまとめ買いによる費用縮減を図った結果、全体の総額は当初の見込みから約3億円抑制した。
- これらの取組の結果、こども病院においては移転・機能拡充による購入材料の増、また、福岡市民病院においては、C型肝炎治療薬の院内処方の開始及び循環器内科や脳神経外科等の手術の増加に伴う高額材料費増のため、材料費対医業収益比率は目標値に届かなかったものの、その他の実績値については目標値を上回った。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値
給与費対医業収益比率	71.9	68.0	57.1	55.9
材料費対医業収益比率	21.9	22.4	24.1	26.7
うち薬品費対医業 収益比率	6.6	6.6	8.6	8.9
うち診療材料費対 医業収益比率	12.3	13.0	15.3	17.7
委託費対医業収益比率	14.9	10.3	7.2	6.6
ジェネリック医薬品導 入率	7.0	7.1	27.5	29.1

(3) 収支改善

- こども病院においては、新病院への移転に伴う診療調整等により、平成26年度は医業収益が一時的に減少したものの、1月以降の収入が順調に伸びたことや医業費用が見込みを下回ったことから、年度計画で想定していた当期純損失については3億4,800万円余まで縮小した。
- 福岡市民病院においては、増収対策及び費用削減に積極的に取り組んだ結果、当期純利益は3億5,800万円余を確保した。
- これらの結果、法人全体では980万円余の当期純利益を確保し、両病院においては、経営に関する3指標（総収支比率、経常収支比率、医業収支比率）の目標値をすべて達成した。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値	平成26年度 目標値	平成26年度 実績値
総収支比率	86.3	95.5	104.8	106.2
経常収支比率	86.6	98.5	105.6	106.7
医業収支比率	69.6	78.1	95.6	96.8

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置

1 新病院の整備及び運営に関する取組

- 新病院は、平成26年11月1日に東区香椎照葉に開院し、新しい療養環境の下で、最新の医療機器を駆使しての高度専門医療を提供できる体制を整備した。
 - ・建物については、8月12日に竣工し、引き渡しを受けた後、維持管理を開始。
 - ・開院に向けて新病院に必要な医療機器等の搬入・設置・動作確認や薬品・医療材料の調達などの準備作業を実施。

- ・11月1日に入院児の転院作業として、警察・消防等の協力も得て、19名の患児の搬送を行い、およそ4時間で無事完了。
- ・移転を想定して、必要な人員を確保するとともに、新病院本格稼働に向け職員の採用選考を実施。
- ・防災に関して、様々な災害を想定した「福岡市立こども病院消防計画」を策定するとともに、平成27年2月27日には消防も参加しての総合防災訓練を実施。
- 新病院の概要や医療機能などを記載した、書籍「こどもの医療 いま そしてこれから」、広報誌「みらい」等を発行し、竣工記念式や内覧会などの機会に情報発信するとともに、ホームページ、病院案内等にて移転等の周知を行った。
- 小児医療、周産期医療を取り巻く状況や医療環境についての情報収集や動向把握などを行い、福岡市における国家戦略特別区域法に基づく病床規制の特例を活用し、増床に向けた申請手続きを行った。
- 患児家族滞在施設（ふくおかハウス）については、従来の5室から16室に拡充するとともに、家族同士がコミュニケーションを取れるような共用スペースも準備するなど、利用者の利便性向上を図るための整備を進めた。
建物については、3月27日に竣工し、5月1日からの開所に向け、公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンと協力して受入準備を進めた。
「ふくおかハウス」建設募金は、「ふくおかハウス」建設募金委員会を中心に活動を行い、多くの方々からご支援・ご協力をいただいた結果、目標額2億円を達成した。

2 福岡市民病院における経営改善の推進

- がんや脳卒中など地域医療計画における4疾病への対応を中心に高度専門医療を提供した。
特に、神経疾患・神経外傷に対応した脳神経・脳卒中センターにおいては、25年度に引き続き、市内医療機関で最多の地域医療連携パスを発行（市内1,050件中297件：福岡市医師会資料）するなど、病病連携をより一層強化し、治療法の充実を図った。これらにより、福岡都市圏における主要な脳神経・脳卒中センターの1つとして役割を果たした。
- 第二種感染症病床（4床）の設置及び救急 部門の機能拡充を目的とした救急診療棟の増築により、更なる高度専門医療及び救急医療体制の提供を可能とした。
特に、10月に県より第二種感染症指定医療機関としての指定を受け、新型インフルエンザ等感染症に対する体制が整った。
また、高度救急医療に関しては、日本救急医学会救急科専門医指定施設として、専門性の高い救急医療を提供しており、救急搬送件数も年々増加し、市内における主要な高度救急医療機関の一つとなっている。
- これらの診療機能の強化のほか、様々な増収対策に取り組んだ結果、医業収益は大幅に増加し、医業収支比率は目標値を上回った。

【医業収支比較】

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	比較
医業収益 a	4,886	5,311	425
営業費用 b	5,066	5,486	420
差引(a - b)	▲180	▲175	5
医業収支比率(a / b)	96.4	96.8	0.4

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
営業収益	12,984	13,015	30
医業収益	10,718	10,918	200
運営費負担金収益	2,233	2,042	△190
補助金収益	31	41	10
寄附金収益	2	13	11
営業外収益	328	359	30
運営費負担金収益	243	243	-
その他営業外収益	85	116	30
資本収入	13,543	13,482	△60
長期借入金	13,129	13,195	66
運営費負担金	-	190	190
寄附金	400	64	△336
補助金	14	33	20
その他収入	-	14	14
計	26,856	26,870	15
支出			
営業費用	12,834	11,569	△1,264
医業費用	12,280	11,184	△1,096
給与費	7,001	6,351	△650
材料費	2,887	2,886	△1
経費	2,284	1,881	△403
資産減耗費	2	-	△2
研究研修費	105	66	△40
一般管理費	554	385	△169
給与費	184	175	△9
経費	370	210	△160
営業外費用	340	215	△125
資本支出	14,363	13,993	△371
建設改良費	13,423	13,083	△341
給与費	18	11	△8
経費	13,405	13,072	△333
償還金	940	910	△30
その他の支出	47	6	△41
計	27,584	25,783	△1,801

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

2 収支計画（平成 26 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収益の部	13,313	13,544	231
営業収益	12,984	13,178	194
医業収益	10,718	10,908	190
運営費負担金収益	2,233	2,042	△ 190
補助金収益	31	41	10
寄附金収益	2	13	11
資産見返負債戻入	-	173	173
営業外収益	328	353	24
運営費負担金収益	243	243	-
その他営業外収益	85	109	24
臨時利益	-	13	13
費用の部	14,189	13,534	△ 655
営業費用	13,778	12,655	△ 1,123
医業費用	13,222	12,258	△ 964
給与費	6,893	6,779	△ 114
材料費	2,887	2,672	△ 215
経費	2,284	1,741	△ 544
減価償却費	1,050	1,003	△ 47
資産減耗費	2	1	-
研究研修費	105	62	△ 44
一般管理費	557	397	△ 159
営業外費用	340	601	262
臨時損失	71	277	206
純利益	△876	10	886
目的積立金取崩額	-	-	-
純利益	△876	10	886

（注1）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

3 資金計画（平成 26 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金収入	29,500	30,659	1,158
業務活動による収入	13,313	12,949	△ 364
診療業務による収入	10,718	10,607	△ 111
運営費負担金による収入	2,476	2,285	△ 190
その他の業務活動による収入	119	56	△ 63
投資活動による収入	414	2,330	1,917
運営費負担金による収入	-	190	190
その他の投資活動による収入	414	2,140	1,726
財務活動による収入	13,129	13,195	66
長期借入れによる収入	13,129	13,195	66
その他の財務活動による収入	-	-	-
前年度からの繰越金	2,645	2,185	△ 460
資金支出	29,500	28,357	△ 1,143
業務活動による支出	13,239	11,203	△ 2,036
給与費支出	7,204	6,502	△ 701
材料費支出	2,887	2,554	△ 333
その他の業務活動による支出	3,148	2,146	△ 1,002
投資活動による支出	13,405	15,627	2,222
有形固定資産取得による支出	13,405	13,575	170
その他の投資活動による支出	-	2,052	2,052
財務活動による支出	940	925	△ 15
長期借入金の返済による支出	374	374	-
移行前地方債償還債務の 償還による支出	516	516	-
その他の財務活動による支出	50	35	△ 15
翌事業年度への繰越金	1,917	603	△ 1,314

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

第6 短期借入金の限度額

1 最大借入高

182万円（平成27年2月）

2 短期借入金の発生事由

資金の収支予定を作成し、効率的な資金運用を行っているが、一時的な資金不足が生じたことから、短期借入れを行ったもの。（※2月中に返済済）

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

平成26年度は、決算において剰余を生じたので、平成27年度以降における病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実等に充てる予定である。

第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成26年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設、医療機器等整備	13,083	福岡市長期借入金等

2 人事に関する計画

人事制度の構築については、平成23年度から試行中の医師を対象とした人事評価制度について、試行の効果を検証し、必要な改善策を講じたうえで、平成26年度から本格実施した。また、医師以外の職種についても、職員の業績や貢献度等を適正に評価し、最終的には処遇面等に活かすことで職員の意欲の維持・向上及び業務運営の改善を図ることを目的に、平成27年度から試行する管理職目標管理制度を整備した。

教育・研修体制の充実については、本部においてマネジメント能力向上を目的に、全職種を対象とした監督者研修を実施するとともに、新たに主任級研修を実施したほか、両病院においても外部講師の活用による院内研修の実施や外部研修の受講を推進するなど研修体制の充実に努めた。

適材適所の人事配置や有期職員の活用等については、人材育成や組織の活性化を図るため、事務職の病院間等の人事異動を行ったほか、有期職員をこども病院に83名、福岡市民病院に113名及び本部事務局に2名配置するなど、効果的・効率的な組織運営を推進した。

（※有期職員の人数は平成26年5月1日現在）